

《組入上位10銘柄のご紹介》



次世代を担うと期待される企業に投資する

「夢」のある投資信託「アメリカン・ドリーム・ファンド」

当レポートでは、2017年4月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。

個別銘柄の投資を推奨するものではありません。



※お申込みの際には、販売会社からあらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

※あくまでも当ファンドのマザーファンド(「米国小型成長株マザーファンド」)で保有する銘柄の紹介を目的とした資料です。

※2017年4月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたっての継続保有を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄のご紹介

① イーグル・ファーマシューティカルズ社

(組入比率※:3.6%)

希少疾患やがん治療薬の開発に強み

企業名:Eagle Pharmaceuticals, Inc. / コード:EGRX / セクター:ヘルスケア / 設立:2007年

投資における注目ポイント

- 救命救急診療、希少疾患やがん治療等で利用される注射剤製品を開発する企業。
- 主力製品は、慢性リンパ性白血病治療薬「BENDEKA」、悪性高熱症治療薬「RYANODEX」、乳がん治療薬「DOCETAXEL」等。
- 既存薬よりも効果が高く、服薬方法が簡単な医薬品を開発する事を基本戦略としているが、既存薬を新たに開発を行う企業が少なく、かつ既存の医薬品情報をもとに臨床試験を行うので開発リスクが低減されるため、短期間でFDA(米国食品医薬品局)の認可を取得できる。
- 既存薬のジェネリック薬が販売される前に製品を発売するため、既存薬と同程度の高い薬価を維持しながら市場シェアの拡大を図っている。さらに、独占販売期間が長い希少疾患に注力する事や、独占販売期間が通常よりも長く認められる方法での治験を行う事などから、独占販売期間の長期化を図っている。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2016/3/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

② ブラック・ナイト・フィナンシャル・サービシズ社

(組入比率※:3.2%)

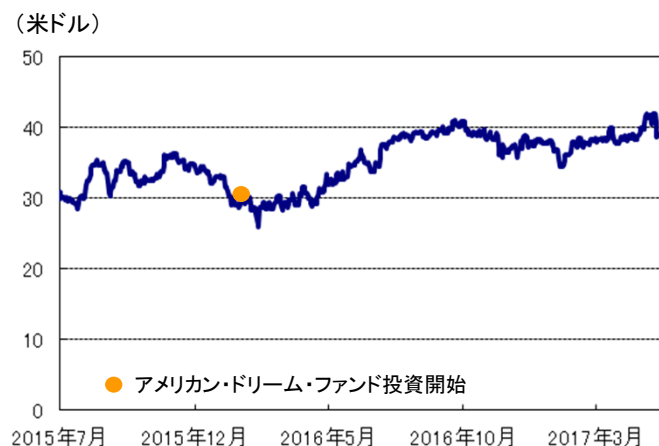
米国の住宅業界に革新をもたらす住宅ローン関連ソフトウェアを開発

企業名:Black Knight Financial Services, Inc. / コード:BKFS / セクター:情報技術 / 設立:2008年

投資における注目ポイント

- 住宅ローンの組成や回収を行う金融機関等に対し、住宅ローン及び担保物件の評価・リスク分析、返済プランや請求書の作成、返済状況やローン残高の管理等、住宅ローンに関する様々なプロセスを自動化するソフトウェアを提供。
- 住宅ローン及び担保物件に関する膨大な情報を蓄積したデータベースが競争力の源泉。例えば、担保物件の評価については、独自に開発したアルゴリズム(コンピュータが目的を達成するための処理手順、情報を処理する基盤)を用いて関連データを分析し、さらに現地調査を行い定性的な評価を組み合わせる事で、評価精度を高め、競合他社との差別化を図っている。
- 住宅ローン提供企業のディスクロージャー改善や経営リスク低減を促す規制などの導入でコスト負担が増加する中、規制遵守と業務効率化のため、同社ソフトウェアを利用する動きは今後も継続すると期待される。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2015/7/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

組入上位10銘柄のご紹介

③ ログミーイン社

(組入比率※:2.9%)

クラウド及びモバイル・コンピューティングの先駆けとして、ビジネスやライフ・スタイルに革新をもたらすITサービスを提供

企業名:LogMeIn, Inc. /コード:LOGM /セクター:情報技術 /設立:2003年

投資における注目ポイント

- LogMeInアプリケーションは、スマートフォン等のインターネット接続環境さえあれば、外出先から自宅やオフィスのPCへのアクセスを可能にする。また、世界各地の人々と画面を共有しながらオンライン会議が出来るアプリケーションjoin.me、モバイル事業者が顧客の端末を遠隔設定及びトラブル・シューティングするのに役立つLogMeIn Rescueといった、個人・法人向けITソリューションを世界規模で提供。
- IPOを行なった2009年には、最も成功したテクノロジー株上場の一つと評価され、2013年に「IoT(モノのインターネット化: 電子機器をはじめあらゆるものをインターネットでつなぐ技術)」のためのプラットフォーム提供を開始し、米経済誌「Fast Company」の選ぶ「世界で最も革新的なIoT企業」に選出。
- ブロードバンド化に伴い動画等の大容量データの通信速度が向上したことも追い風となり、オンライン・ビデオ会議ソフトウェアやPCリモート・アクセス・サービスの需要は更なる拡大が見込まれる。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2010/1/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

④ リガンド・ファーマシューティカルズ社

(組入比率※:2.8%)

マーケティング活動を大手製薬企業に任せ、有望治療薬の開発に注力。ロイヤリティを主な収入源とする事で、利益率の高いビジネスモデルを確立

企業名:Ligand Pharmaceuticals, Inc. /コード:LGND /セクター:ヘルスケア /設立:1987年

投資における注目ポイント

- 血小板減少症、多発性骨肉腫、糖尿病、肝炎、筋萎縮、脂質代謝異常、貧血、骨粗鬆症などの治療薬を開発。
- Pfizer社やGlaxoSmithKline社等の大手製薬企業と提携し治療薬を開発。有望治療薬の開発のみに注力し、マーケティング活動を巨大な販売網を持つ製薬企業に任せ、販売量に応じたロイヤリティを主な収入源とする事で利益率の高いビジネスモデルを確立。
- 様々な用途の治療薬を複数の大手製薬企業と共同開発することで、治療薬が認可されなかった場合や、提携関係終了によるリスクを抑制。
- 既存製品の販売拡大と新薬の貢献により中長期的に業績は成長を続ける見込み。主要製品である「Kyprolis(抗がん剤)」と「Promacta(血小板減少症及び再生不良性貧血の治療薬)」は、領域拡大も進めており、商品目共に数十億米ドルの潜在市場規模が見込まれ、今後もロイヤリティ収入の増加を期待。更に、将来の収入につながるライセンス取得済み(ライセンス先の製薬企業が開発費・販売費を全て負担)のパイプライン品目は100品目超あり、これらの収益貢献も期待できる。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2013/1/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

組入上位10銘柄のご紹介

⑤ バイル・リゾート社

(組入比率※:2.7%)

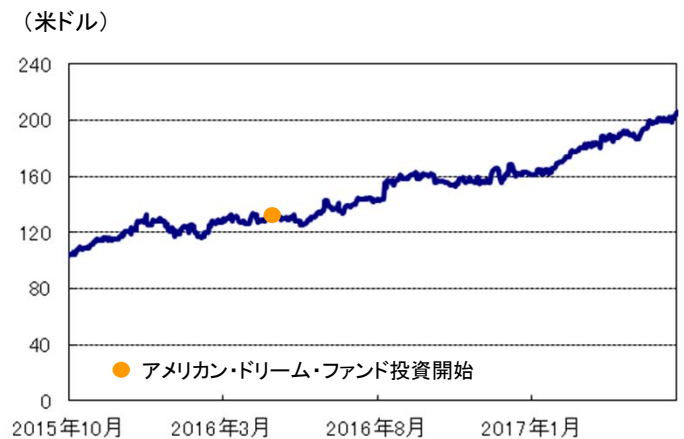
米国有数のリゾート地で複合施設を運営

企業名: Vail Resorts, Inc. / コード: MTN / セクター: 一般消費財・サービス / 設立: 1985年

投資における注目ポイント

- コロラド州を中心にスキー施設や家族向け山岳リゾート施設を展開する総合リゾート施設運営会社。スキー総合施設の「Vail Mountain」等の家族向け山岳リゾート施設を運営。
- ウィンタースポーツに限らず、夏はフェスティバルやライブを開催する等、年間を通じて利用可能な運用体制を敷いている他、バーモント州にある「Stowe Mountain」を買収して東海岸へ進出する等、積極的に事業地域を広げている。また、周辺地域の開発等の不動産業も行っており、リゾート事業とのシナジー効果も期待できる。
- データ解析に強みを持っており、顧客データを解析し、消費者が求めているニーズを把握する事で、マーケティング成果に繋げている。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2015/10/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

⑥ アルティメット・ソフトウェア・グループ社

(組入比率※:2.7%)

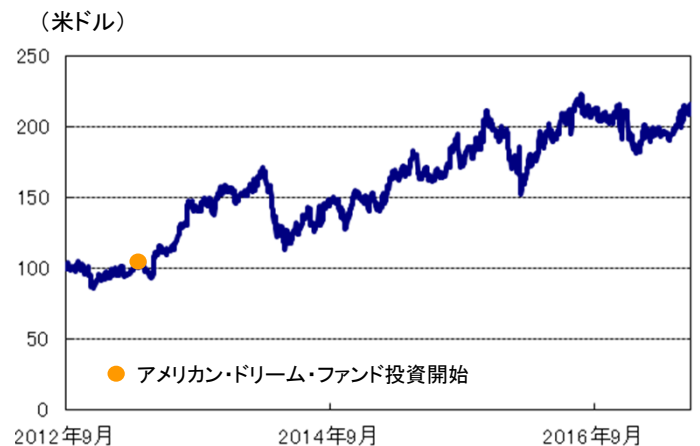
潜在成長率が高い人事管理ソフトウェア業界中、SaaS形式でサービスを提供する革新的企業

企業名: The Ultimate Software Group, Inc. / コード: ULTI / セクター: 情報技術 / 設立: 1990年

投資における注目ポイント

- 企業の人事管理ソフトウェアをSaaS(Software as a Service: 通信ネットワークを通じてソフトウェアを提供し、利用実績に応じて課金するサービス型ソフトウェア)形式での提供を開始したパイオニア企業。
- 同社ソフトウェアを用いれば、従業員の勤務実績や給与をはじめ、様々な人事関連情報を一括管理でき、経営戦略に合致した人事や採用計画の策定が容易となる。
- 高い利便性が評価され、2,000万人以上の従業員データが同社ソフトウェアで管理されている。
- 人事関連業務はIT化の余地が大きく、2020年に920億米ドル規模に達すると予想されており、世界の人事管理ソフトウェア市場は、更なる拡大が見込まれる。特にSaaS形式のソフトウェアについては、導入コストが少なく、オンラインで常時最新機能を使用できることからシェアを伸ばしており、同社業績の成長余地が大きいと考えられる。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2012/9/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

組入上位10銘柄のご紹介

⑦ アルカームス社

(組入比率※:2.7%)

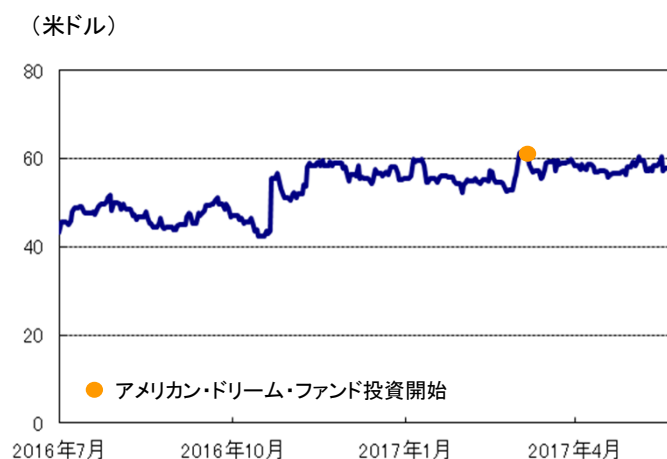
バイオ医薬品開発に強みを発揮

企業名: Alkermes Plc. / コード: ALKS / セクター: ヘルスケア / 設立: 2011年(合併による現体制)

投資における注目ポイント

- 依存症、統合失調症、うつ病、糖尿病による中枢神経系障害の治療薬を開発する製薬会社。
- 主力製品は、「VIVITROL」と「ARISTADA」。「VIVITROL」は麻薬及びアルコール依存者向けの治療薬。「ARISTADA」は統合失調症の治療薬で、1回の注射で数週間効果が持続する事から注目されている。
- 同社は、医薬品が体内で作用する期間をコントロールする技術を有しており、この技術により、例えば、毎日服薬が必要だった疾患でも、4週間毎の服薬ですむようになり、服薬コンプライアンス(患者が医師に処方された通りに服薬する事)が向上するとともに、症状改善にもつながっている。特に、精神疾患の場合は服薬コンプライアンスを守る患者が少なく、同社技術を活用した医薬品の需要が高い事から、売上高が拡大する余地が大きいと考えられる。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2016/7/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

⑧ ユーロネット・ワールドワイド社

(組入比率※:2.6%)

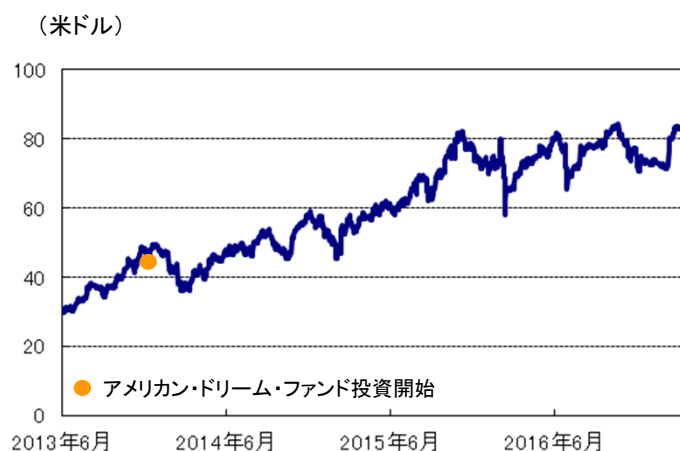
プリペイド携帯の電子決済処理、ATM運営、送金システムといった3つの異なる金融ビジネスにおいて、革新的なサービスを提供

企業名: Euronet Worldwide, Inc. / コード: EEFT / セクター: 情報技術 / 設立: 1994年

投資における注目ポイント

- 銀行口座やクレジットカードを持たない移民や新興国の消費者の間で広く普及しているプリペイド携帯電話の電子決済サービスを提供。また音楽、ゲーム等のデジタル・コンテンツを販売する「iTune Store」や「GooglePlay」で使用できるプリペイドカードの電子決済も行なう。
- クレジットカード普及率が低く、現金決済中心の地域においてATM運営事業も手掛ける。インドや中国といった、急速な経済成長を背景に消費者の購買力が高まる地域では、銀行網の整備が追いついていないが、ATMなら送金やプリペイドカードのチャージも行なえる事から、収益拡大余地は大きい。
- 2014年4月、米小売最大手Walmart社と提携し、全米で4,000を超える店舗を通じた送金サービスの開始を発表。送金手数料が従来の50%以下となるサービスは注目される。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2013/6/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

組入上位10銘柄のご紹介

⑨ レンディングツリー社

(組入比率※:2.5%)

ローン比較サイトの運営会社、オンライン・ローン市場拡大で成長加速

企業名:Lendingtree, Inc. /コード: TREE / セクター: 金融 / 設立: 1996年

投資における注目ポイント

- 金融機関のローン比較サイトを運営する企業であり、複数の大手金融機関と提携し、様々なローン情報を提供している。
- サイト上で必要情報を入力すれば、条件に合ったローンを選別し申し込みも行える。
- 消費者のニーズに応じたローン情報を提供する事で、利用者の増加が期待される他、米国の金融サービス市場の規模に対し、オンライン・ローンの割合は小さく、今後のシェア拡大余地も大きい。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2015/8/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

⑩ ピナクル・フーズ社

(組入比率※:2.4%)

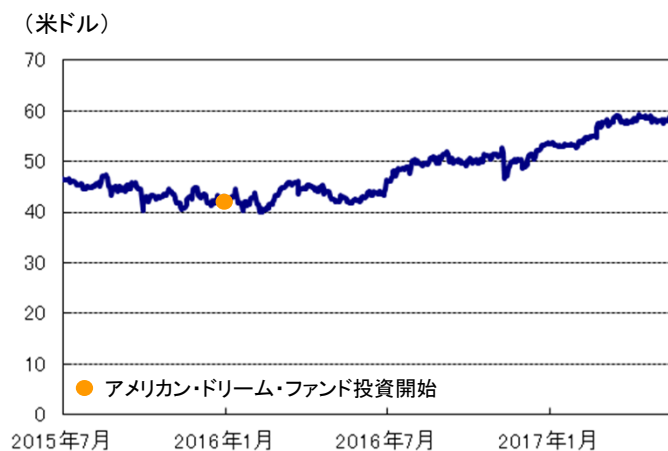
国民的ブランドに加え、新ブランド育成やSNS活用による業容拡大を目指す

企業名:Pinnacle Foods, Inc. /コード: PF / セクター: 生活必需品 / 設立: 1998年

投資における注目ポイント

- シェア上位の人気ブランドである冷凍食品の「Birds Eye」や、ケーキ・ミックスの「Duncan Hines」などの冷凍食品や加工食品を製造する企業。
- 国民的なブランドに加えて、ヘルシー志向やグルメ志向に対応したブランドも拡充し、価格設定や味付け等が異なるブランドを複数展開する事で、幅広い消費者層を開拓している。
- 一方、販売が不振なブランドを廃止し、魅力的なブランドを買収するなど、ブランド管理を厳格に行っている。
- 近年は、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用したマーケティングにも積極的であり、レシピ紹介や割引券の発行等を行い、顧客拡大につなげている。

【株価推移】



* データはBloomberg(期間は2015/7/1-2017/5/23、日次)

※ 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、大型株に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい中小型の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に中小型株は大型株に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

2017年5月

ファンド名	アメリカン・ドリーム・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2007年6月29日(金)
信託期間	無期限とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解除することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配金	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	300億円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入換金のお申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.78%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	2.5380%(2.35%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	1.6956%(1.57%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.7560%(0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.0864%(0.08%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用の委託先の報酬		運用の委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとし、その報酬額は計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の120の率を乗じて得た額とします。

2017年5月

その他の費用・手数料	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額上限105万円および消費税)です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
	信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了時および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。

※その他の費用手数料につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額についてはファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2017年5月25日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
白木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SBC日興証券株式会社 (「ダイレクトコース」及び「投資つみたてプラン」 でのお取引となります。)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
田原証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第15号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第17号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィリッティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保障するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。